

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	障害児通所支援事業ふらわーず		公表日 令和 7年 3月 15日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		* 1Fと2Fに分けて支援 * 戸外活動を多く取り入れる	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6			* 職員の人数は十分だが男性職員がいれば心強いと感じる* 職員の配置数は、10名定員の2以上は、適切に守れている* 利用者の年齢が上がるにつれて、女性だけの介助では、難しい点が出ており、同性介護を徹底していきたい事業所としては、今後も男性職員が入ってくるように求人は、出していく予定。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	* 物の場所や伝えたい事は視覚化し壁などには貼っている。	* 一連の流れの視覚展示物が少ないように感じる(職員からの声) → 多機能型の事業所で児童発達支援のお子さんに関しては、配慮が少ない状況だが、その分、口頭指示・職員配置を児童発達支援に関しては、1対1支援をなるべく行いながら、丁寧に伝えている状況。また、掲示物が多く刺激が多いとお子さんが集中できない事もあり、刺激過多にならないように、掲示物を出来るだけ、減らし、活動によっては、掲示物を増やしながらかお子さんの気づきに繋げている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		* 清掃や消毒など頻繁に行っている	* 毎日の清掃・消毒は欠かさずに行っているため、衛生面に関しては心地よく過ごせる空間となっている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6			* 活動によっては、使用する部屋を分けている。また、リラックスしたい時は、ソファの場所・一人になりたい時は、個々に応じて使う部屋や場所を配慮している* 事業所の作りが変わっているため、どこから見ても全部屋を見れるようになっている。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		* 毎日ミーティングを行い前日のふりかえりを行う。	* モニタリング前、職員で話し合いがある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6			* 社労士の個人面談を実地* 第三者評価は、今後実施できればと考え中。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6			* 事業所内の研修(発達センターの研修DVD視聴)やオンライン研修など研修案内を職員に配布し、職員の「行きたい」を後押ししている→法人からの研修命令だと、職員の意欲・関心に結びつかないと考え、案内提供をし、自己申告に令和6年の後半から変更→意識改革も一緒に行っていきたい。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6			* 毎年、父母会にて支援計画を保護者・全職員に配布して確認できる状況を作っている。今回は、令和7年度の支援プログラムは、5領域に則った支援プログラムに変更→HPへのアップは、HP作成法人にデータを送り、変更待ち。

適切な支援の提供	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		* お子さんの発達段階などを考え、保護者＋本人を交えたモニタリングを実施することで、本人の想いを保護者と共有でき、本人の意識が変化。お子さんの状況や卒業（今後の進路が明確なお子さんに関しては・・・）を見据えた状況においては、本人も同席のモニタリングを実施している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		* 全職員が入った5～6月の前期モニタリング、10～11月の後期モニタリングを開催。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			* 事務室の入り口に個別支援計画ファイルを設置しているが、ファイルを確認している職員を管理者が見る限り、いないように感じる→設置場所を再度、検討。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		* モニタリングの際、事業所で作成した冰山モデルのシートから個々の困っている行動を考え、そこから、支援に落とし込めるようにしている。その中で、困っている事よりも本人の【強み】を職員間で確認しながら行っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		* ローテーションのペア式で担当を決めて新しいアイデアと今までの経験で作って行けるようにしている* 2人体制で交互に行っている。	* 全体の活動プログラムは、前月の末までに管理者が作り、活動自体は、職員同士で意見を出し合いながら作り上げている。活動進行も分担しながら行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		* 毎日いろいろなプログラムを実地		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6				
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	* 次の日に職員間で振り返り共有を行っている* ラインなども活用しながら共有している		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5	1	* ICT化によりパソコン・携帯で記録がスムーズに行えるようになった		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			* 日々のミーティングにおいてお子さんの変化などを全職員が共有できるようにしている。何か変化だけでなく、良かった点などを職員同士で話し合える時間を作っている。	
	関係機関や	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		* 基本、児童発達支援管理責任者が参加するが、時には、主で支援している職員も一緒に参加することもある。	
		25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		* いつでも情報開示。または、引継ぎ書を作成して協力体制を作っている。	
		26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		* 出来るだけ、地域のお子さんの中で成長してほしいとの事業所の願いもある為、併用利用のお子さんに関しては、主は、保育園・認定こども園と伝えている。そうすることで、認定こども園からの小学校への移行をスムーズに出来るようにしている。	
		27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
		28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				

保護者との連携	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					*医療機関との会議にて助言を受けることはあるのですが、地域の児童発達支援センターがどの事業所なのか？も分からない為、スーパーバイズや助言を受けた事は、ありません。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	2			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	3	*地域の公園に行くことで障害のない子と過ごす事ができる	*活動で所外に出る事で、地域の子供たちと一緒に遊ぶ機会はあるが、教育施設（保育所・認定こども園など）へは、出向いていない。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6				
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		*年に2回のモニタリング（保護者面談にて）助言を行っていた。			
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6				
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6				
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		*連絡帳でやりとりをしたり、保護者と送迎時に会うときに話を聞いて助言している。		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6				
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6				
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		*行事予定は、月25日前後に配布している *情報提供やお子さんの写真などは、保護者のグループLINEで発信。それ以外の活動内容など日々の様子については、ホームページやブログ、ツイッターを活用している	*ラインがない保護者もいるため、各ご家庭に合わせた発信手段を使っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		*職員採用時に誓約書という形で、読み合わせを行っている。		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		*言葉を選び、具体的（ガラガラと伝えない）に伝えるようにしている*表情・仕草から内容理解が出来るか？を確認しながら、伝えている。		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	3		*地域住民が参加できる規模の行事を開くことは難しい為、逆に地域の行事に参加している。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		*避難訓練を年に2回行い、子供たちに分かりやすいように内容を考え伝えている。（訓練テーマは、その時々で変えている）		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		*避難訓練を年に2回行い、子供たちに分かりやすいように内容を考え伝えている。（訓練テーマは、その時々で変えている）		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		*当事業所の契約時に保護者より、てんかん・服薬については、伺い、対応方法も聞いたうえで、全職員に共有している。	*てんかんが何か？分からない新人の職員もいるため、年1回は、てんかんについての対応方法などの研修を今後、行っていく予定。	

非常時等の対応	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			*現在、食物アレルギーのお子さんがいないのと、事業所がクッキング以外、食事提供をしない為、アレルギーに関しては、保護者に任せている。おやつについても、利用契約時に、アレルギーがあり、食べれないお子さんに関しては、各自でおやつを持ってきてもらうようにしている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		*ヒヤリハットノートを作り、職員全体で共有している。また、ヒヤリハットが起きた時は、ミーティングなどで危険な行動について話し合いをしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		*事業所外での虐待防止研修会に毎年、職員が参加している。	*令和6年度は、全職員が事業所外の虐待研修に参加、学ぶことが出来た。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			